

事前アンケート結果（まとめ）

	ご意見
<p>全体を通して</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・評価指標は、アウトプット指標が多いため、成果を図るアウトカム指標設定の工夫をお願いしたい。 ・計画は策定することがゴールではないはずなので、進捗管理にあたっては、職員や市民に構想と計画内容を広く知っていただき、しっかりと理解を得ていく工夫も必要ではないか。
<p>第4章 自然と歴史と文化が織りなす「観幸のまち やわた」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、多くの自治体でシビックプライドに着目した施策が展開されているが、個人の内心の意識に関わる事柄であり、その醸成には長い時間ときめ細かな対応が必要となると思われる。そのため、シビックプライド醸成の成果を捉える指標の設定は難しいと思われるが、講座やシンポジウム参加者、庭園入園者数等の活動指標に止まらず、市民が郷土に対する誇りと愛着を持つに至った経緯をインタビューやアンケートによって、きめ細かく丁寧に把握し、市の施策の有効性を測るような工夫が不可欠であると思う。個人のライフサイクルにおいては、シビックプライドの醸成に、幼年から高齢に至るまでの長い期間を要するはずであり、またコミュニティにおける世代間の交流や文化伝承の試みとも当然に連動すべきものと考えられる。そして、何よりも市民の主体的・積極的な参画が望まれる。 ・有都こども園はお茶摘み体験があるが他の幼稚園・保育園でも実施するのは難しいと思うので、小学校で多く体験出来たらいいと思う。 ・茶文化の発信については、八幡市在住の外国人の方が PR されたらもっと広がるのではないか。 ・観光 PR については、石清水八幡宮の境内などをドローンで撮影したりケーブルに乗っているような VR コンテンツがあるといいのではないか。 ・2025 年の大阪・関西万博では、会場と周辺とをつなぐ交通手段が話題になると予想される。淀川大堰に新たに閘門を作り、夢洲と京都の伏見等をつなぐ舟運は、新しい交通手段として期待が高まっている。広域連携のきっかけにもなり、今後の支援、推進が期待される。
<p>第5章 しなやかに発展する「活力のまち やわた」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「市では、商工業の活性化を担う商工会・工業会との連携により」と記載があるが、以下の内容は商工会の取り組み内容であり、工業会の位置づけや取り組み内容についての記載を追加したほうが良いのではないか。 ・古民家などの空き施設を活用した創業支援についての記載があるが、活用出来るレベルの古民家が現存しているのか。活用出来るのであれば、2025 年の万博に向けての良い活用法を見出してみるのも良いのではないか。

<p style="text-align: center;">第5章</p> <p>しなやかに発展する「活力のまち やわた」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男山の「だんだんテラス」について、関西大学の学生たちが、地元で溶け込んで良い活動をしている。大阪府内では河内長野市南花台で同じ研究室の学生達が同様の活動をしており、古い団地を再生させるのに、自分で会社を起業して取り組んでいる。意欲のある若い学生たちが就業を選ぶだけでなく、自ら起業する所までの協力、支援が出来れば、高齢化した団地が、若い人たちのエネルギーで大きく活性化すると期待される。 ・ 久御山町では、若手の農業者がとても元気な農業をアピールしていて、独自のブランドを立ち上げたりしている。消費者としても、多少高くても確かな品質やブランド力を目当てにリピートしたくなる。それくらいのブランド力や、元気な農業をアピールすることも、農業の振興には重要かと思う。後継者問題もあるかと思うので、若手にも魅力的に感じるような農業のアピールが重要。 ・ 農家の高齢化や、田畑の土地を企業に貸すことによって田畑が減少し、農家が減ってきている。JA との繋がりが大事だと思う。 ・ 商工業、農業などが活性化し、安定した雇用と消費・物流が生み出されることで、安心・安全のまちづくりが可能となる。環境を整えば、自ずと前章で取り上げられていたシビックプライドにも繋がっていくと思われる。大都市である京都と大阪の中間に位置し、主要な国土軸に連なる高速道路や鉄道網が市域の中を縦横に通る立地上の優位性を活かした「まちづくり」が期待できる。 ・ 最近、全国ニュースでも取り上げられている熊本県菊陽町への台湾半導体大手企業TSMCの進出は大いに参考となる事例である。菊陽町は 20 年以上の歳月をかけ、大規模な土地区画整理事業や工業団地の造成に取り組み、人口が増え続けている。八幡市には、菊陽町に勝るとも劣らない企業誘致上の利点があると思う。この利点を最大限に活用した企業誘致に京都府とも連携しながら、邁進していくことを期待する。さらに既存の中小企業、農業者の後継者づくりに関わる事業承継に向けた情報提供や支援にも注力する必要があると思う。 ・ 大型商業施設が出来てから他府県からも八幡市に来られるが、買い物だけに来られるためもっとアピールできるものはないか。 ・ 新名神高速道路の八幡—高槻間の開通が 2027 年に変更になっているが、現時点でもこの辺りは商業施設があるため交通整理が大変。開通後の混雑や事故などが心配。
<p style="text-align: center;">第6章</p> <p>持続可能な「安心・安全のまち やわた」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス等の排出ゼロを目指すゼロエミッション政策は、地球環境の保全保持を図るためには避けることのできない道であると言われている。「誰も取り残さない」社会を目指す SDGs の理念を実現するためにも持続可能な循環型社会の構築は不可欠であり、廃棄物に関する 3R の取り組みなどについて、これまで以上に市民の理解と協力を得ていく市としての姿勢が求められているのではないか。

第6章

持続可能な「安心・安全
のまち やわた」

- ・犯罪抑止に地域のつながりが大きな力を発揮することは、犯罪心理学や犯罪社会学の研究成果からも明らかとなっている。しかし、現実には計画案の中で言及されているとおり、コミュニティの希薄化が顕著となっているため、コミュニティ機能の強化・充実が求められる。
- ・防災減災に関しても、大規模災害発生時には常設消防力などでは対応が困難となり、自助、共助、公助の効果的な組み合わせが必要となることは、阪神淡路大震災をはじめとするこれまでの災害対応から明らかである。防災の面でも、防犯同様に自主防災組織など地域の力を結集する工夫が必要となる。近年、各地の弁護士会では、地元の自治体と災害時の防災減災対策に関する協定の締結を進める動きがあるが、大規模災害に備えたこのような協定は、発災時の迅速な初動対応に大きな効果を発揮するものと思う。
- ・持続可能な生活基盤の整備については、安心して安全な市民生活の実現のために、避けて通ることのできない視点であると思う。人口動態なども見据えながら、ファシリティマネジメントの観点から公共施設の統廃合、民営化、指定管理者制度の導入など、既存施設の合理的・経済的な管理に道を開く工夫が望まれる。
- ・市営住宅等耐震化棟数の指標について、全部で何棟なのか分からないため、数字だけ見てもよく分からない。また、市営住宅についてはだいぶ老朽化している印象もあるため、なんらかの対策が必要かと思う。
- ・ふるさと納税の活用について、具体的な方針などはあるのか。
- ・自治体 DX 及び民間活力の活用について、具体的な方針等はあるのか。
- ・情報化、国際化、少子化が急激に進む日本社会において、政策主体としての基礎自治体の力量が問われる時代を迎えている。時代の変化を的確にとらえ、政策として立案実行できる体制と人材の育成が基礎自治体では喫緊の課題となっている。特に近年の地方分権改革によって基礎自治体の条例制定権・解釈権が拡大しており、自治体独自の政策法務の在り方を近隣自治体、国・都道府県と連携して、大学や有識者の協力も得て研究することなども今後の課題であると思う。